



平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション
コード番号 7605 URL <http://www.fujicorporation.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 文樹
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長 (氏名) 多賀 睦実
定時株主総会開催予定日 平成28年1月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年1月29日

TEL 022-348-3300
平成28年1月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の業績(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	27,589	10.2	2,198	10.3	2,382	16.5	1,604	29.2
26年10月期	25,040	13.4	1,992	20.5	2,044	19.9	1,241	22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	170.61	—	20.9	13.0	8.0
26年10月期	132.06	—	19.3	14.3	8.0

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 一百万円 26年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	21,489	8,386	39.0	891.78
26年10月期	15,251	6,984	45.8	742.74

(参考) 自己資本 27年10月期 8,386百万円 26年10月期 6,984百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	1,338	△5,576	4,194	323
26年10月期	1,351	△1,523	227	366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	188	15.1	2.0
27年10月期	—	0.00	—	25.00	25.00	235	14.7	3.1
28年10月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		14.2	

(注) 期末配当金の内訳 26年10月期 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭
27年10月期 普通配当 20円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成28年10月期の業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,851	6.2	2,098	13.9	2,121	10.7	1,428	19.7	151.85
通期	28,500	3.3	2,400	9.2	2,450	2.9	1,650	2.8	175.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年10月期	9,680,000 株	26年10月期	9,680,000 株
27年10月期	276,288 株	26年10月期	276,134 株
27年10月期	9,403,779 株	26年10月期	9,403,883 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(表示方法の変更)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(持分法損益等)	27
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府主導による経済政策や日本銀行による金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢等に改善がみられ、緩やかな景気回復の傾向がみられましたが、一方で、円安の進行に伴う物価上昇による実質的な所得水準の低下、ギリシャの財政問題や中国経済の成長ペースに減速傾向が見られるなど、景気を下押しするリスクが存在し、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社におきましては、昨年に導入した自動組込装置が順調に稼働したこと、また、上期に開店した3店舗の出店効果等により売上は順調に推移しました。

この結果、当事業年度の売上高は27,589百万円(前事業年度比2,549百万円、10.2%増)となりました。売上高を商品別に見ますと、タイヤは売上金額16,361百万円(前事業年度比1,587百万円、10.7%増)、売上本数1,572千本(前事業年度比223千本、16.6%増)となりました。ホイールは売上金額7,953百万円(前事業年度比577百万円、7.8%増)、売上本数843千本(前事業年度比93千本、12.5%増)となりました。用品は売上金額970百万円(前事業年度比78百万円、8.8%増)、作業料は売上金額2,303百万円(前事業年度比305百万円、15.3%増)となっております。売上構成比は、タイヤ59.3%(前事業年度59.0%)、ホイール28.8%(前事業年度29.4%)、用品3.5%(前事業年度3.6%)、作業料8.4%(前事業年度8.0%)となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高15,765百万円(前事業年度比1,076百万円、7.3%増)、通販売上高6,934百万円(前事業年度比947百万円、15.8%増)、業販売上高4,888百万円(前事業年度比525百万円、12.0%増)となっております。

当事業年度の経営成績を総括いたしますと、営業利益2,198百万円(前事業年度比205百万円、10.3%増)、経常利益2,382百万円(前事業年度比337百万円、16.5%増)、平成27年9月に竣工の新倉庫について、生産性向上設備投資促進税制を適用したことにより、当期純利益は1,604百万円(前事業年度比362百万円、29.2%増)となり、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は8,742百万円(前事業年度末比1,198百万円、15.9%増)となりました。主な要因は、売掛金550百万円の増加、商品353百万円の増加、未収消費税等144百万円の増加などによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は12,746百万円(前事業年度末比5,038百万円、65.4%増)となりました。主な要因は、新倉庫の竣工、新規出店による有形固定資産5,025百万円の増加などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は7,515百万円(前事業年度末比618百万円、9.0%増)となりました。主な要因は、買掛金338百万円の増加、新倉庫建設に伴う1年内返済予定の長期借入金251百万円の増加などによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、5,588百万円(前事業年度末比4,217百万円、307.7%増)となりました。主な要因は、新倉庫建設に伴う長期借入金4,173百万円の増加などによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は8,386百万円(前事業年度末比1,401百万円、20.1%増)となりました。主な要因は、利益剰余金1,416百万円の増加などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比42百万円減少の323百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,338百万円となりました。(前事業年度は1,351百万円の獲得)

主な内訳は、税引前当期純利益2,384百万円、法人税等の支払額730百万円、減価償却費583百万円、売上債権の増加額569百万円、棚卸資産の増加額353百万円、仕入債務の増加額155百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,576百万円となりました。(前事業年度は1,523百万円の使用)

主な内訳は、新倉庫の竣工、新規出店による有形固定資産の取得による支出5,481百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4,194百万円となりました。(前事業年度は227百万円の獲得)

主な内訳は、新倉庫建設に伴う長期借入による収入額4,869百万円、長期借入金の返済による支出額475百万円、配当金の支払額188百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率(%)	48.2	42.7	44.3	45.8	39.0
時価ベースの自己資本比率(%)	58.0	46.7	57.3	70.5	99.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	2.7	18.9	3.1	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.0	55.1	8.1	70.5	85.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する長期的利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。中長期視点から経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする期末配当年1回を基本的な方針としております。なお、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針のもと配当性向及び当社を取り巻く経済環境等を総合的に勘案し、1株当たり25円(普通配当20円、特別配当5円)としております。

内部留保資金につきましては、新規出店や最新の物流システムの導入、ECの強化等に有効に活用し、競争力及び収益力の向上を図り、将来の事業展開を通じて還元させていただく所存であります。

(4) 事業等のリスク

(売上高の季節的変動と天候によるリスク)

当社の売上高は、販売する商品に季節商品が含まれており、スタッドレスタイヤの交換期にあたる上期(11月～4月)に集中する傾向がありますが、予期できない天候不順等が発生した場合、売上高の減少を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(取扱商品の価格変動によるリスク)

当社で取り扱う商品は、様々な要因によってその原材料の価格変動や市場環境の変化の影響を受け、仕入価格が見込みに反して大きく変動することがあります。このことにより売上高の減少を招く可能性があります。また、当社の棚卸評価基準は、移動平均法による低価法を採用しているため、市場価格の著しい下落が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(特定取引先への依存リスク)

当社では多数の仕入先と取引を行っておりますが、一部の取引先に対し依存度が高くなっております。現在、当社との取引関係は良好に推移しておりますが、契約条件の変更や契約の解除等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(競合リスク)

当社のようなビジネスモデルを採用している企業は当社以外にも存在しておりますが、インターネット販売市場の拡大に伴い、さらなる競争激化が予想され、新規事業者の参入や新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合には、当社の競争力が相対的に低下することも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(プライベートブランドの欠陥・責任リスク)

当社ではプライベートブランド商品の開発・販売を積極的に行なっておりますが、プライベートブランド商品に起因する事故等が発生した場合には、当社に対する信頼の失墜、売上高の低迷等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗営業リスク)

当社は、小売店舗を全国に展開しておりますが、店舗営業に伴う廃棄物処理の不備、ピット作業における事故の発生、その他敷地内における事故等の発生により、消費者の当社に対する心証悪化を招き、客数の減少等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等の発生によるリスク)

当社が店舗を展開する地域において、地震、台風その他の自然災害が発生し、当該店舗が損傷、または役職員の死亡・負傷による欠員があった場合、売上高の減少、原状復帰や人員の補充にかかる費用によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計の適用によるリスク)

当社は固定資産の減損に係る会計処理を適用しており、保有する固定資産について、今後、減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の管理リスク)

当社の売上高は、一般消費者を対象とした販売が大半を占めており、お預かりする個人情報膨大な量となります。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお客様の情報セキュリティの確保を最重要課題とし、管理体制の強化に日々努めておりますが、不正行為等により顧客情報が漏洩した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システム障害によるリスク)

当社の事業は、パソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに大きく依存しております。サイトへの急激なアクセス増加に対しては、サーバー設備の増強等対応を行っておりますが、予測不可能な自然災害や事故等によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(優秀な人材確保や育成ができなかった場合のリスク)

当社の将来の成長と成功は、有能な人材に大きく依存するため、優れた人材の確保と育成は当社の発展に重要であり、優秀な人材の確保または育成ができなかった場合には、当社の将来の展望、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(コンプライアンスリスク)

当社は、全ての役員と従業員が社会規範と企業倫理を理解し、良識ある企業行動を行うようコンプライアンス規程を制定し徹底しておりますが、故意または過失による法令違反行為が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間に継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、自動車用品の中でもタイヤとアルミホイールにターゲットを絞り、専門店化することで、販売員の商品知識及び装着ノウハウのスキルアップを図っております。そのために他の大手カー用品店では得られない専門的な商品知識をお客様に提供することができ、大手カー用品店とは一線を画した販売を行っております。販売員に関しましては、パートやアルバイトに頼らず正社員のみで運営することで、商品知識の向上や装着ノウハウを確実なものとし、コンプライアンスを重視した販売をすることが専門店としてお客様に提供できる最高のCS（顧客満足）と考えております。

プライベートブランドの開発においては、この専門的な商品知識と最新の販売情報をフルに活用し、最近の多種多様化するお客様のニーズに対応した商品開発に力を注いでおります。また、海外ブランド品及びその他輸入品に関しましては、ますます価格競争が激化している中、仕入担当部署が直接海外に出向き、当社が独自で開拓・維持してきた仕入ルートとの関係を強化するとともに、より競争力のある仕入先や新規の供給先の開拓に全力を挙げております。

(2) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従って、長期的に安定した配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うための経営指標として、ROE（自己資本当期純利益率）15%維持を翌事業年度以降の中期目標としております。

ROE推移：平成27年10月期 20.9% 平成26年10月期 19.3% 平成25年10月期 18.6%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車用品業界を取り巻く経済環境も依然として厳しいものとなっております。このような状況のなか、新規出店においては、現状の景気動向にも留意し、出店コストが抑えられる居抜店舗型の出店も積極的に取り入れてまいります。また、更なる多店舗化を図る上で必要不可欠となる物流システムの強化を今後も推し進めてまいります。

通信販売においては、ホームページや出店しているショッピングサイトの随時更新、リニューアル、コンテンツの増強を積極的に行い、パソコンを利用しない若者に対しても、携帯サイトの充実を図るなど、どのようなお客様にも楽しんでお買い物ができることはもちろん、利便性の向上も同時に行ってまいります。また、国内、国外に関わらず、外国人向けに英語サイトを立ち上げボーダーレスで受注を受けられるようにしてまいります。当然そこには、個人情報保護の観点からも常に最新のセキュリティープログラムを採用して万全の体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

店舗販売においては、以前行ったブロック化をエリア毎に分け、エリア長を選任し、店舗の運営、管理指導を行っておりますが、今後の更なる多店舗化を進めるにあたり、エリア長とブロック長間の連絡を密に行い、迅速・的確かつコンプライアンスを重視した店舗運営を行っていくことが必要であると認識しております。また、エリアを管轄する店舗営業部を2つに分け、営業体制の強化を図ってまいります。

通信販売においては、年々増加しているネット経由の注文を維持するため、サーバーの増設、データベース、プログラム及びセキュリティーの見直しや再構築等により、お客様が快適・簡単かつ安全にネットショッピングができるよう、日々進化する最新のIT技術を導入してまいります。また、BCP（事業継続計画）に従い行ったシステムサーバーの分散化で、広域災害等によるメインサーバーダウン時でも、ネットワークを最短期間で復旧することが可能になっております。情報システム部を中心に、分散化したサーバー等のメンテナンスを確実なものにしてまいります。

全社的にスタッドスタイヤの販売が始まる冬期には、普段の3倍近い売上が発生するため、人員不足に陥ります。その解決策として、繁忙期には派遣社員の導入、出荷作業の外注化、機械を導入したオートメーション化を導入し、繁忙期の労働環境の改善に努めてまいります。

また、当社は「Fun to Share」キャンペーンに賛同し、店舗備品のリサイクル、リユースを社員全体で実行し、更に、通信販売でお買上げいただいたお客様へ商品を発送する際の梱包には、リサイクル品であるダンボール、エアクッションシート及びPPバンドを必要最小限に使用するなど、今後も地球環境問題に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,786	324,685
売掛金	1,375,728	1,926,419
商品	4,675,088	5,028,770
前渡金	-	106,901
前払費用	133,624	118,958
繰延税金資産	45,107	67,529
未収入金	858,489	948,390
未収消費税等	-	144,442
1年以内に回収予定の建設協力金	39,896	40,605
その他	46,933	35,884
貸倒引当金	△66	△90
流動資産合計	7,543,587	8,742,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,156,254	5,837,227
減価償却累計額	△704,767	△838,219
建物(純額)	2,451,486	4,999,008
建物附属設備	1,053,071	1,617,932
減価償却累計額	△637,145	△698,374
建物附属設備(純額)	415,926	919,558
構築物	511,069	830,975
減価償却累計額	△306,999	△349,336
構築物(純額)	204,069	481,639
機械及び装置	925,156	1,918,844
減価償却累計額	△262,477	△406,958
機械及び装置(純額)	662,679	1,511,885
車両運搬具	100,073	128,235
減価償却累計額	△53,205	△65,646
車両運搬具(純額)	46,868	62,589
工具、器具及び備品	390,206	450,518
減価償却累計額	△258,894	△292,623
工具、器具及び備品(純額)	131,312	157,894
土地	1,805,956	3,296,956
リース資産	224,740	210,000
減価償却累計額	△60,601	△56,694
リース資産(純額)	164,138	153,305
建設仮勘定	732,984	57,600
有形固定資産合計	6,615,421	11,640,437

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	209,509	167,323
リース資産	4,905	3,773
電話加入権	4,212	4,212
水道施設利用権	404	1,007
ソフトウェア仮勘定	-	300
無形固定資産合計	219,031	176,616
投資その他の資産		
出資金	23	23
長期貸付金	4,480	4,640
長期前払費用	48,011	50,925
繰延税金資産	86,916	103,976
建設協力金	327,702	322,659
敷金	249,719	263,938
差入保証金	89,898	105,209
破産更生債権等	225	225
その他	67,051	78,249
貸倒引当金	△225	△225
投資その他の資産合計	873,803	929,622
固定資産合計	7,708,257	12,746,677
資産合計	15,251,845	21,489,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,360,283	2,698,579
短期借入金	2,700,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	475,000	726,666
リース債務	11,191	11,444
未払金	274,056	350,132
未払費用	93,854	98,736
未払法人税等	408,571	490,583
未払消費税等	123,173	-
前受金	375,644	357,097
預り金	14,220	16,050
賞与引当金	60,120	64,670
資産除去債務	-	1,201
その他	329	-
流動負債合計	6,896,446	7,515,161
固定負債		
長期借入金	790,000	4,963,333
リース債務	174,146	162,702
退職給付引当金	85,113	97,405
資産除去債務	113,969	157,044
長期末払金	207,525	207,525
固定負債合計	1,370,754	5,588,010
負債合計	8,267,201	13,103,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	531,400
資本剰余金		
資本準備金	568,000	568,000
資本剰余金合計	568,000	568,000
利益剰余金		
利益準備金	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,188	6,296
別途積立金	1,300,000	1,300,000
特別償却準備金	186,103	167,804
繰越利益剰余金	4,404,133	5,838,593
利益剰余金合計	5,902,996	7,319,266
自己株式	△32,379	△32,665
株主資本合計	6,970,017	8,386,000
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	14,626	-
評価・換算差額等合計	14,626	-
純資産合計	6,984,643	8,386,000
負債純資産合計	15,251,845	21,489,173

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	25,040,269	27,589,578
売上原価		
商品期首たな卸高	4,279,792	4,675,088
当期商品仕入高	17,610,333	19,355,902
合計	21,890,125	24,030,990
商品期末たな卸高	4,675,088	5,028,770
売上原価合計	17,215,037	19,002,220
売上総利益	7,825,232	8,587,358
販売費及び一般管理費	※1 5,833,124	※1 6,389,313
営業利益	1,992,108	2,198,044
営業外収益		
受取利息	5,277	5,487
受取配当金	1	1
為替差益	-	73,109
受取手数料	1,082	76
協賛金収入	28,856	111,516
雑収入	38,010	41,589
営業外収益合計	73,227	231,779
営業外費用		
支払利息	19,167	15,654
シンジケートローン手数料	-	30,500
雑損失	1,514	1,563
営業外費用合計	20,681	47,718
経常利益	2,044,654	2,382,106
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,442	※2 2,100
特別利益合計	2,442	2,100
特別損失		
固定資産売却損	※3 109	※3 -
特別損失合計	109	-
税引前当期純利益	2,046,987	2,384,206
法人税、住民税及び事業税	715,602	811,395
法人税等調整額	89,500	△31,535
法人税等合計	805,102	779,859
当期純利益	1,241,885	1,604,346

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	531,400	568,000	568,000	6,570
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	531,400	568,000	568,000	6,570

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,653	—	1,300,000	3,512,455	4,825,679
当期変動額					
剰余金の配当				△164,568	△164,568
当期純利益				1,241,885	1,241,885
固定資産圧縮積立金の取崩	△465			465	—
特別償却準備金の積立		186,103		△186,103	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△465	186,103	—	891,678	1,077,316
当期末残高	6,188	186,103	1,300,000	4,404,133	5,902,996

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△32,332	5,892,747	—	—	5,892,747
当期変動額					
剰余金の配当		△164,568			△164,568
当期純利益		1,241,885			1,241,885
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
自己株式の取得	△47	△47			△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,626	14,626	14,626
当期変動額合計	△47	1,077,269	14,626	14,626	1,091,895
当期末残高	△32,379	6,970,017	14,626	14,626	6,984,643

当事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	531,400	568,000	568,000	6,570
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による特別償却準備金の増加				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	531,400	568,000	568,000	6,570

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,188	186,103	1,300,000	4,404,133	5,902,996
当期変動額					
剰余金の配当				△188,077	△188,077
当期純利益				1,604,346	1,604,346
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	555			△555	-
固定資産圧縮積立金の取崩	△447			447	-
税率変更による特別償却準備金の増加		8,287		△8,287	-
特別償却準備金の取崩		△26,586		26,586	-
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	108	△18,298	-	1,434,459	1,416,269
当期末残高	6,296	167,804	1,300,000	5,838,593	7,319,266

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△32,379	6,970,017	14,626	14,626	6,984,643
当期変動額					
剰余金の配当		△188,077			△188,077
当期純利益		1,604,346			1,604,346
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による特別償却準備金の増加		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
自己株式の取得	△286	△286			△286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△14,626	△14,626	△14,626
当期変動額合計	△286	1,415,983	△14,626	△14,626	1,401,357
当期末残高	△32,665	8,386,000	-	-	8,386,000

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,046,987	2,384,206
減価償却費	468,127	583,142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,440	4,550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,447	12,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	292	23
長期前払費用の増減額 (△は増加)	3,731	3,829
受取利息及び受取配当金	△5,278	△5,488
支払利息	19,167	15,654
固定資産売却損益 (△は益)	△2,332	△2,100
売上債権の増減額 (△は増加)	△218,412	△569,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△395,296	△353,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,415	155,654
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,860	△267,615
その他	41,829	118,620
小計	2,009,147	2,079,849
利息及び配当金の受取額	5,278	5,493
利息の支払額	△19,520	△15,991
法人税等の支払額	△643,575	△730,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,351,329	1,338,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額 (△は増加)	△3,906	1,383
有形固定資産の取得による支出	△1,402,638	△5,481,464
有形固定資産の売却による収入	8,000	4,800
無形固定資産の取得による支出	△112,610	△58,227
建設協力金の支払による支出	△20,000	△44,000
建設協力金の回収による収入	51,547	46,646
貸付金の回収による収入	443	262
差入保証金の差入による支出	-	△16,000
敷金の差入による支出	△30,928	△28,150
その他	△13,093	△1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,523,186	△5,576,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,000	-
長期借入れによる収入	-	4,869,500
長期借入金の返済による支出	△690,000	△475,000
リース債務の返済による支出	△19,267	△11,191
自己株式の取得による支出	△47	△286
配当金の支払額	△165,937	△188,729
その他	2,872	638
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,620	4,194,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,763	△42,718
現金及び現金同等物の期首残高	310,572	366,336
現金及び現金同等物の期末残高	※1 366,336	※1 323,617

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法 (振当処理をした為替予約は除く)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	20～38年
建物附属設備	8～18年
構築物	10～20年
機械装置	10～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、為替や金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債務の残高の対応関係について、管理部において把握し、管理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「物品売却益」14,729千円、「雑収入」23,281千円は、「雑収入」38,010千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	4,700,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	2,700,000千円	2,700,000千円
差引額	2,000,000千円	3,200,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
荷造運賃	488,889千円	533,520千円
広告宣伝費	1,285,082千円	1,253,227千円
貸倒引当金繰入	292千円	23千円
支払手数料	462,484千円	551,100千円
地代家賃	450,531千円	505,695千円
役員報酬	191,400千円	195,075千円
給与手当	1,404,047千円	1,506,396千円
賞与引当金繰入	60,120千円	64,670千円
退職給付費用	14,383千円	17,280千円
減価償却費	468,127千円	583,142千円

おおよその割合

販売費	55%	55%
一般管理費	45%	45%

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
車両運搬具	2,442千円	2,100千円
計	2,442千円	2,100千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
車両運搬具	109千円	—
計	109千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000	4,840,000	—	9,680,000

(変動事由の概要)

平成26年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
これにより発行済株式数は4,840,000株増加し、発行済株式総数は9,680,000株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	138,043	138,091	—	276,134

(変動事由の概要)

平成26年3月11日付で単元未満株式の買取請求により自己株式数は24株増加しております。
また、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
これにより自己株式数は138,067株増加し、自己株式総数は276,134株となっております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	164,568	35.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188,077	20.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(注) 平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,680,000	—	—	9,680,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	276,134	154	—	276,288

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	188,077	20.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235,092	25.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金	368,786千円	324,685千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△2,450千円	△1,067千円
現金及び現金同等物期末残高	366,336千円	323,617千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成26年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	661,400千円	439,029千円	222,370千円
合計	661,400千円	439,029千円	222,370千円

	当事業年度 (平成27年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	626,400千円	440,011千円	186,388千円
合計	626,400千円	440,011千円	186,388千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
1年内	39,268千円	37,718千円
1年超	215,317千円	177,599千円
計	254,586千円	215,317千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
支払リース料	54,728千円	45,577千円
減価償却費相当額	43,578千円	35,982千円
支払利息相当額	7,455千円	6,309千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、賃借店舗に係る建物及び本社システムに係るハードウェアであります。

・無形固定資産

主として、本社システムに係るソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
1年内	337,362千円	410,345千円
1年超	3,452,659千円	4,658,766千円
計	3,790,021千円	5,069,111千円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成26年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	633,001千円	—	22,571千円
合計			633,001千円	—	22,571千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)
退職給付引当金の期首残高	74,665千円	85,113千円
退職給付費用	14,383千円	17,280千円
退職給付の支払額	△3,936千円	△4,988千円
退職給付引当金の期末残高	85,113千円	97,405千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	85,113千円	97,405千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,113千円	97,405千円
退職給付引当金	85,113千円	97,405千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,113千円	97,405千円

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	14,383千円	17,280千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	21,162千円	21,003千円
未払事業税等	28,647千円	43,386千円
その他	3,242千円	3,139千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△7,945千円	—
計	45,107千円	67,529千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	29,959千円	30,885千円
長期未払金	73,048千円	65,802千円
資産除去債務	40,117千円	50,186千円
土地	39,235千円	36,201千円
建物	34,568千円	38,446千円
その他	5,430千円	4,672千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△135,443千円	△122,221千円
計	86,916千円	103,976千円
繰延税金資産合計	132,023千円	171,505千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	△7,945千円	—
繰延税金資産(流動)との相殺	7,945千円	—
計	—	—
(2) 固定負債		
建設協力金	△4,317千円	△4,278千円
固定資産圧縮積立金	△3,490千円	△2,930千円
特別償却準備金	△101,093千円	△78,372千円
資産除去債務に対応する 除去費用	△26,541千円	△36,640千円
繰延税金資産(固定)との相殺	135,443千円	122,221千円
計	—	—
繰延税金負債合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	—	35.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	—	0.3%
住民税等均等割	—	1.3%
税額控除	—	△5.2%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	—	0.6%
その他	—	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	—	32.7%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.2%から平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.5%に、平成28年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,782千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	742.74円	891.78円
1株当たり当期純利益金額	132.06円	170.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,241,885千円	1,604,346千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,241,885千円	1,604,346千円
普通株式の期中平均株式数	9,403,883株	9,403,779株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
純資産の部の合計額	6,984,643千円	8,386,000千円
普通株式に係る期末の純資産額	6,984,643千円	8,386,000千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	9,403,866株	9,403,712株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

(品種別売上高)

品 種	第42期 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		第43期 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
タイヤ	14,774,491	59.0	16,361,829	59.3
ホイール	7,375,877	29.4	7,953,689	28.8
用品	891,773	3.6	970,458	3.5
作業料	1,998,127	8.0	2,303,601	8.4
合計	25,040,269	100.0	27,589,578	100.0

(販路別売上高)

形 態	第42期 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		第43期 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
店舗売上	14,689,531	58.7	15,765,899	57.2
通販売上	5,986,929	23.9	6,934,850	25.1
業販売上	4,363,808	17.4	4,888,829	17.7
合計	25,040,269	100.0	27,589,578	100.0